



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アスカネット
コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 福田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO

(氏名) 功野 顕也

定時株主総会開催予定日 平成23年7月22日

配当支払開始予定日

TEL 082-850-1200

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月25日

平成23年7月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	4,497	△1.1	733	18.0	732	16.6	411	16.2
22年4月期	4,545	0.9	621	13.3	628	14.9	354	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	9,737.39	—	16.2	22.1	16.3
22年4月期	8,289.85	—	15.7	20.6	13.7

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	3,401	2,693	78.9	64,084.66
22年4月期	3,216	2,406	74.5	55,998.84

(参考) 自己資本 23年4月期 2,682百万円 22年4月期 2,395百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	642	△209	△201	1,144
22年4月期	801	△240	△153	913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00	74	21.1	3.3
23年4月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00	79	19.5	3.2
24年4月期(予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		20.2	

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,020	△3.6	160	△46.2	160	△46.3	84	△51.1	2,013.09
通期	4,460	△0.8	550	△25.1	550	△24.9	310	△24.7	7,407.68

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年4月期	43,660 株	22年4月期	43,660 株
23年4月期	1,794 株	22年4月期	878 株
23年4月期	42,307 株	22年4月期	42,782 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 重要な会計方針	23
(7) 会計方針の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(持分法投資損益等)	43
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、円高や厳しい雇用、所得環境が継続する中、本年3月11日に発生しました東日本大震災が日本経済に与える影響は計り知れず、先行きが全く見えない状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましても、当社が提案してまいりました個人が1冊から注文できる写真集作成サービスが「フォトブック」として認知されてきておりますものの、厳しい経済環境に加え、東日本大震災の発生による消費マインドの著しい低下により、当社が属しております業界におきましても、先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を中心としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として、一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわり、究極の顧客満足を目指して、事業展開してまいりました。

また、本年3月には、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として事業を立ち上げ、主に研究開発を中心に活動してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メモリアルデザインサービス事業

当事業を取り巻く環境は、高齢者社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大は見込めるものの、葬儀自体は会葬者の減少により施行価格の下落が継続しており、決して楽観を許さない状況となっております。

このような状況の中、引き続き当社の高い画像処理技術力や充実した自社サポート体制、葬儀演出全般に対応した豊富な商品ラインナップといった強みを生かし、着実に顧客を獲得してまいりました。また、本年2月には「遺影バンク」サービスを立ち上げました。

東日本大震災の発生に際して、千葉市幕張にあります東日本オペレーションセンターが一時的に閉鎖されましたものの、広島本社での集中処理、社員の迅速な異動、在宅勤務の有効活用などにより、短納期であります遺影写真の提供を継続いたしました。また、一時的に物流網の途絶えた地域につきましては、臨時に倉庫を設置し、自社社員による配達でペーパーなどのサプライ品を提供しました。そのため、一時的に費用は発生したものの、当社サービスへの安心感、信頼感はさらに高まったものと考えております。

その結果、売上高は1,976,722千円(前期比104.9%)、セグメント利益は654,410千円となりました。

② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業を取り巻く環境は、1冊からの写真集が「フォトブック」として認知が進む一方、特に、海外市場、一般消費者市場におきましては新規参入が見られ、競争環境が厳しくなっております。

このような状況の中で、プロフェッショナル写真市場におきましては、本年1月に「アスカブックメーカー2」をリリースし、国内におきましては、フォトグラファー向けに全国各地でセミナーを開

催し、その普及を促進してまいりました。一般消費者市場におきましては、「マイブックエディタ4」や「かんたんマイブック」のバージョンアップを重ねました。

海外市場および一般消費者市場は、消費マインドの低下、競争環境が激しくなったことなどにより苦戦をいたしました。また、本年3月に発生しました東日本大震災の影響は、婚礼の延期や旅行の低迷などに表れ、当事業には逆風となっております。

その結果、売上高は2,520,597千円(前期比94.7%)、セグメント利益は423,374千円となりました。

以上の結果、売上高は4,497,319千円(前期比98.9%)となり、費用面につきましては、エアリアルイメージング事業の立ち上げ費用が発生したものの、メモリアルデザインサービス事業において、高付加価値である遺影写真加工サービスが堅調であったほか、減価償却費、販売手数料、旅費交通費などの減少により、経常利益は732,463千円(前期比116.6%)、当期純利益は411,965千円(前期比116.2%)となりました。

(次期の見通し)

次期の経済の見通しにつきましては、引き続き極めて厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況において、当社は一つという最少ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも、収益の安定的成長と適切な利益獲得を至上命題とし、高付加価値サービスの提供に努めてまいります。また、当期より開始いたしましたエアリアルイメージング事業につきましては、新しい画像映像の表現方法として、技術研究、生産研究、マーケティングを進めてまいります。

いずれの事業とも、十分に成長可能な市場を抱えており、それぞれの営業施策により、顧客の獲得やサービスの浸透を進めてまいります。メモリアルデザインサービス事業では、業界で確固たる地位を築いており、顧客開拓、新サービスの提案により持続的な成長を実現いたします。パーソナルパブリッシングサービス事業では、厳しい経済環境や競争環境の中、知名度の向上、潜在需要の掘り起こし、サービスのブラッシュアップを継続してまいります。特に上期においては、震災の影響等により、厳しい見通しを立てております。エアリアルイメージング事業では、研究開発・生産・マーケティングを3本柱とし、中でも研究開発に重点的に取り組み、将来の大きな市場の取り込みに向けて、積極的な研究開発投資を実施いたします。

以上により、平成24年4月期の見通しといたしましては、売上高4,460百万円(前期比99.2%)、営業利益550百万円(前期比74.9%)、経常利益550百万円(前期比75.1%)、当期純利益310百万円(前期比75.3%)を見込んでおります。

なお、パーソナルパブリッシングサービス事業は、海外市場や一般コンシューマ市場を含む各種案件につきましては不確定な要素を含んでおります。また、海外市場向け売上は外貨建てでの決済であり、為替相場の変動の影響を受けます。また、エアリアルイメージング事業は、今までにない技術の研究を進めてまいりますので、事業化に不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度に比べ、270,692千円増加し、1,897,957千円となりました。その主な要因は、利益の順調な計上により営業キャッシュ・フローが着実に獲得され、現金及び預金が231,103千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度に比べ、85,480千円減少し、1,503,627千円となりました。その主な要因は、特許出願権等の取得により無形固定資産は39,547千円増加したものの、減価償却が進み有形固定資産が142,056千円減少したためであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度に比べ、33,668千円減少し、617,316千円となりました。その主な要因は、買掛金が16,367千円、未払金が16,008千円減少したためであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、68,344千円減少し、90,512千円となりました。その主な要因は、長期借入金が69,000千円減少したためであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、287,225千円増加し、2,693,755千円となりました。その主な要因は、自己株式が47,905千円増加したものの、利益剰余金が337,097千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、特許出願権等への投資や自己株式の取得などを行った一方、順調な利益の計上により営業活動からの資金獲得が進んだため、前事業年度末に比べ231,103千円増加し、1,144,449千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、642,393千円(前事業年度は801,844千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益700,383千円、減価償却費276,418千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、209,305千円(前事業年度は240,025千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得66,913千円、無形固定資産の取得139,405千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、201,982千円(前事業年度は153,981千円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済79,024千円、配当金の支払74,905千円、自己株式の取得48,052千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率	73.6	69.5	73.6	74.5	78.9
時価ベースの自己資本比率	179.0	221.8	66.2	91.2	100.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	0.2	0.7	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.8	334.6	93.5	196.7	223.9

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。なお、有利子負債には、広島市先端科学技術研究開発資金融資制度に基づく、無利息の借入も含めております。キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的拡大と、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり1,900円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり1,500円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
メモリアルデザインサービス事業 (千円)	1,588,494	1,691,153	1,781,042	1,883,715	1,976,722
パーソナルパブリッシングサービス事業 (千円)	1,690,042	2,381,623	2,724,756	2,661,636	2,520,597
売上高計 (千円)	3,278,536	4,072,777	4,505,798	4,545,351	4,497,319
売上総利益 (千円)	1,793,026	2,229,745	2,282,976	2,330,047	2,332,433
営業利益 (千円)	175,329	636,629	549,051	621,940	733,834
経常利益 (千円)	183,721	637,787	546,828	628,239	732,463
当期純利益 (千円)	99,436	363,565	301,961	354,656	411,965

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

平成19年4月期につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業を中心に売上高は順調に増加しましたが、パーソナルパブリッシングサービス事業の認知度向上のため一時的に広告宣伝費を増加させたため、減益となりました。

平成20年4月期につきましては、平成19年4月期に実施した広告宣伝投資の効果もあり、売上は順調に増加するとともに、営業利益、経常利益ともに大幅に増加しました。

平成21年4月期につきましては、売上は増加したものの、オンデマンド印刷機の法定耐用年数の短縮による減価償却費の増加や、円高の影響等により、減益となりました。

平成22年4月期につきましては、売上高は前事業年度比微増にとどまったものの、生産性の向上、経費の節減等により、増益となりました。

平成23年4月期につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業が苦戦したため、売上高は前事業年度を下回ったものの、メモリアルデザインサービス事業は堅調に推移し、販売費及び一般管理費の削減も進んだため、増益となりました。

当社の最近5事業年度における業績等の推移は上記のとおりであります。各期の変動要因は異なっており、今後の当社の業績等を予測する材料としては、過年度の経営成績だけでは不十分である可能性があります。

② 葬儀施行価格の低下傾向の影響等について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、昨今、お亡くなりになった方を葬儀を行わず直接火葬場へ送る、いわゆる直葬が増加傾向にあり、直葬におきましては遺影写真を作成しないことが多くあります。現在のところ、全体に占める割合は僅少であります。将来大きく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われれます。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えておりますが、将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウイルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時のシステム対応の徹底、自家発電設備の導入等、対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うこととなります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることとなります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社より先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があり、当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ エアリアルイメージング事業について

当社は、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、事業を開始しました。非常に斬新でユニークな技術であるがゆえに、さらなる技術開発に想定より時間がかかったり、コストがかかる可能性があります。また、空中結像を可能にする反射パネルの試作化には成功しており、これから量産化研究を進めますが、量産化が想定どおり進まない可能性があります。マーケティングが上手く行えなかったり、販売パートナーの開拓や製品・技術の認知に時間がかかったり、顧客ニーズに十分応えることができない可能性があります。これらの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当技術は、高照度、高精細、高い飛び出し距離など優位性を持っておりますが、当技術より優れた技術が出現し、当技術が陳腐化する等の原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外での事業展開の進捗について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友好的かつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針であります。これらの登録出願が認められない可能性があります。そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。そのような場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社及びその周辺に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である福田幸雄は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、権限の委譲などにより経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努めるなど経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来すような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

⑭ 小規模組織であることについて

当社は、平成23年4月末現在、取締役3名、監査役3名並びに従業員260名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

取締役3名とも当社からの離脱は想定しておりませんが、何らかの理由により当社の経営から外れるような事態が生じた場合、遅滞なく株主総会を招集して後任の取締役を選定しなければならず、取締役の選任が遅れた場合には当社の経営活動に支障が生じ、当社の事業戦略、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

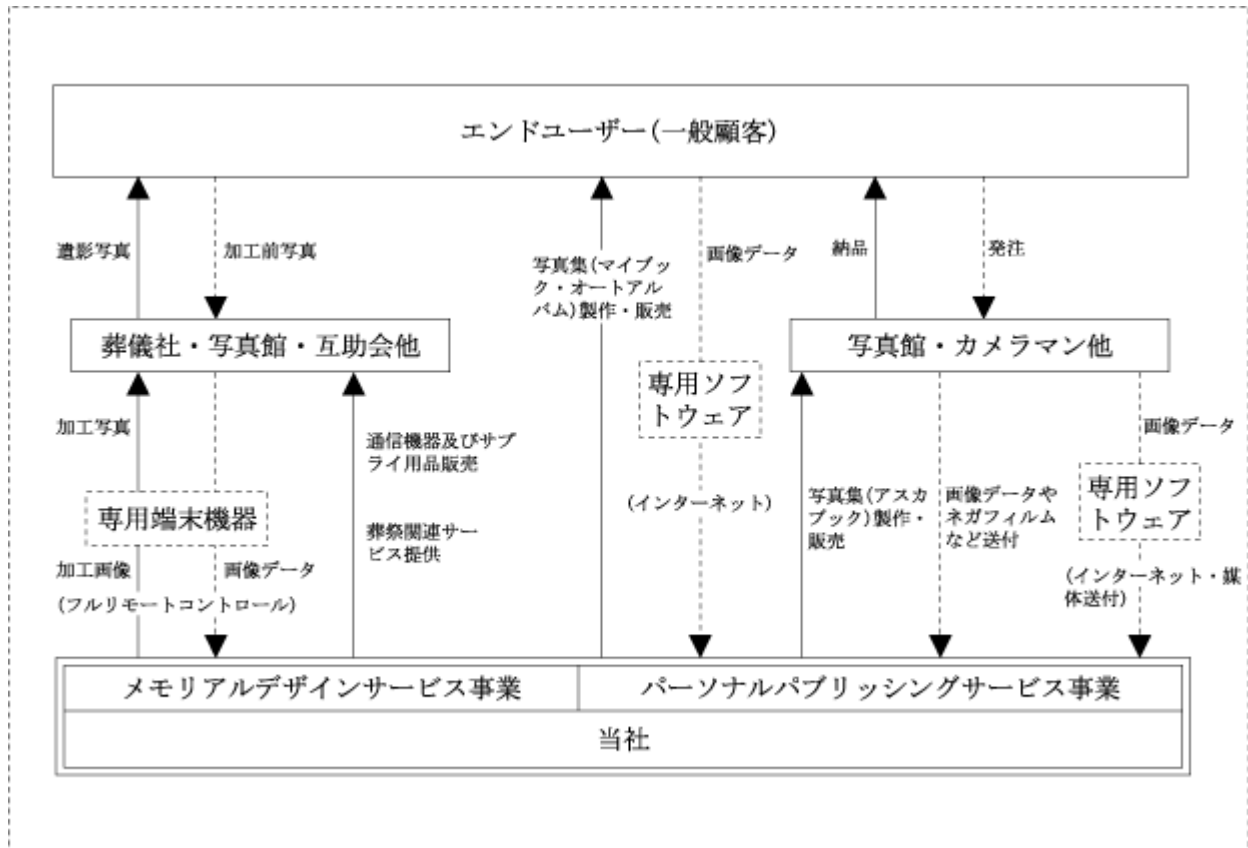
⑮ 役員退職慰労金について

当社では、役員退職慰労金については在任期間の経過ではなく、在任中の功労に応じて支給する方針のため、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。従いまして、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、支給見込額の合理的予測は困難であり、引当金を計上しておりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。また、平成23年3月より、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、その研究、開発を開始いたしました。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



なお、エアリアルイメージング事業につきましては、研究開発中心の段階ですので、事業系統図には記載しておりません。

メモリアルデザインサービス事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力及びメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

エアリアルイメージング事業におきましては、空中結像技術を元に、様々な映像画像の新しい表現方法を模索しています。より高度な空中結像を可能にするための研究、それを実現する反射パネル等の製造、当技術が有効に活用される市場のマーケティングを主要な活動としております。

(注) 1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。

2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「おもいを感動に」を経営理念とし、最新のデジタルテクノロジーと独自のネットワークシステムで、写真そのものが持つ表現力を深め、広げていきたいと考えております。当社が目指すのは、撮影後のフォトイノベーションであり、新しい写真文化の創造を使命としております。

当社のビジネスは、デジタルテクノロジー・スーパーカラーソリューション・ヒューマンリテラシーなど広範囲にわたる複合的な技術やノウハウの集約によって成り立っています。インターネットなどの通信インフラにより提供された画像データに高度な画像処理技術や写真印刷技術などを施すことで、完全にカスタマイズされたサービスを一人一人のお客様に提供し、究極の顧客満足を得る企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新しい写真文化の創造を使命としており、事業の拡大を通じて、より多くの感動を提供してまいりますと考えております。そのために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると認識しております。従いまして、当社は、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定成長型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業とチャレンジング型ビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として、バランスよく成長させていくことを基本的な戦略としております。また、当期に開始しましたエアリアルイメージング事業を3本目の柱とすべく注力してまいります。

当社の属する写真業界は、デジタルカメラの普及やブロードバンドの一般化による大きな変革期を迎えております。このような環境のもと、デジタル写真処理、印刷、製本などすべての機能を内製化している強みを生かし、顧客ニーズの変化を的確に捉えた新サービスの開発、提案を推し進めるとともに、既存サービスのさらなる浸透に邁進してまいります。

メモリアルデザインサービス事業は、当社設立以来の中核事業であり、安定的な成長と利益獲得の基盤が確立しております。当事業では、遺影写真加工のさらなるシェアアップと強固な顧客基盤への多様なサービスの提供および生産性の向上を重点施策として今後の安定成長を目指すとともに、当社の保有する技術やサービスの他市場への展開を模索してまいります。

一方、パーソナルパブリッシングサービス事業は、平成14年4月期より本格的に開始した事業であり、当社の成長の原動力として位置づけております。数千億円といわれる写真アウトプット市場をターゲットにしておりますが、当事業の認知度が未だ低いのが実情であります。当事業の認知度の向上に努め、印刷による1冊から写真集という新しい写真文化の浸透に注力してまいります。海外を含めた写真館などのプロフェッショナル写真分野及び写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュアや一般コンシューマ分野それぞれにおいて、当事業の知名度を向上させ、業容の拡大を図っていく方針であります。生産面においては、業容の拡大に応じた適切な生産能力の増加と生産効率の向上に努めるとともに、顧客ニーズに即した発注ツールの開発や製品ラインナップの充実に注力いたします。

エアリアルイメージング事業は、当社が取得しました空中結像技術を活用して、画像映像の新しい表現方法の確立にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、国内外を問わず消費マインドの低下により、厳しい経済環境が継続するものと思われま。当社が属しております葬儀葬祭市場や写真市場におきましても、新規参入も含め、競争環境が激化する可能性があります。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

① パーソナルパブリッシングサービス事業の巻き返し

当事業年度は、特に海外市場、一般消費者市場向け売上が苦戦し、予想を下回る結果となってしまいました。デジタルカメラの普及、それに伴うショット数の増加は潜在的な需要の大きさをうかがわせませんが、各社適切なアウトプット方法を提案できておらず、アウトプット市場は伸び悩んでおります。当社が進めております写真集作成サービスも、コアな顧客層は獲得しておりますが、その拡大には時間を要しております。その課題の一つがサービスの発注の難しさと認識しており、より高度で自由な編集ができる方向と、より簡単で分かりやすく発注ができる方向にそれぞれ注力してまいります。また、生産面ではより高い品質を求め、ユーザーサポートも充実させ、顧客拡大を図ってまいります。

② エアリアルイメージング事業の足固め

本年3月より、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、事業を開始いたしました。空中に映像画像が浮かび上がる当技術は各方面から注目され試作の引き合いがあるのも事実ですが、まずは技術の醸成を最優先し、研究開発に重点的に取り組む方針です。あわせて、試作機を完成させ、コンベンションに出展し、マーケティングを開始いたします。また、空中結像を可能にする特殊なパネルの量産化の研究もしてまいります。

空中結像は、様々な用途に利用可能で、大きな市場が想定されます。技術の進化、マーケティングの開始、量産化の研究をテーマに足固めをしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,346	1,144,449
受取手形	226	1,636
売掛金	515,117	521,963
商品及び製品	60,083	92,935
原材料	51,478	45,754
仕掛品	9,729	8,892
前払費用	10,450	15,501
繰延税金資産	69,565	73,637
その他	4,496	718
貸倒引当金	△7,229	△7,532
流動資産合計	1,627,264	1,897,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 656,845	※1 663,732
減価償却累計額	△147,490	△180,338
建物(純額)	509,354	483,393
構築物	12,451	12,451
減価償却累計額	△4,939	△5,890
構築物(純額)	7,511	6,560
機械及び装置	696,871	716,162
減価償却累計額	△458,655	△579,101
機械及び装置(純額)	238,215	137,061
工具、器具及び備品	286,094	278,499
減価償却累計額	△211,814	△218,210
工具、器具及び備品(純額)	74,279	60,288
土地	※1 370,758	※1 370,758
有形固定資産合計	1,200,119	1,058,062
無形固定資産		
特許出願権等	—	57,917
ソフトウェア	212,499	182,568
その他	3,612	15,172
無形固定資産合計	216,111	255,658

(単位:千円)

	第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,600	35,300
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	590	290
長期前払費用	3,139	2,000
固定化営業債権等	7,510	7,510
繰延税金資産	30,266	48,708
保険積立金	58,145	61,169
敷金及び保証金	40,756	41,055
その他	1,375	1,375
貸倒引当金	△7,516	△7,513
投資その他の資産合計	172,876	189,905
固定資産合計	1,589,107	1,503,627
資産合計	3,216,372	3,401,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,497	77,129
1年内返済予定の長期借入金	※1 79,024	※1 69,000
未払金	101,057	85,048
未払費用	51,592	53,996
未払法人税等	168,900	178,000
未払消費税等	35,418	23,931
前受金	7,880	10,875
預り金	8,616	9,034
賞与引当金	105,000	110,300
流動負債合計	650,985	617,316
固定負債		
長期借入金	※1 146,723	※1 77,723
退職給付引当金	12,134	12,789
固定負債合計	158,857	90,512
負債合計	809,842	707,829

(単位:千円)

	第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,370,974	1,708,071
利益剰余金合計	1,372,667	1,709,764
自己株式	△74,644	△122,549
株主資本合計	2,394,908	2,684,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	△1,131
評価・換算差額等合計	833	△1,131
新株予約権	10,787	10,787
純資産合計	2,406,529	2,693,755
負債純資産合計	3,216,372	3,401,584

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	第15期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	第16期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
売上高		
役務収益	1,290,299	1,388,457
製品売上高	2,666,275	2,526,004
商品売上高	588,776	582,856
売上高合計	4,545,351	4,497,319
売上原価		
役務原価	490,553	538,117
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,335	5,286
当期製品製造原価	1,361,107	1,273,041
合計	1,367,443	1,278,327
製品他勘定振替高	※1 23,457	※1 27,412
製品期末たな卸高	5,286	5,140
製品売上原価	1,338,698	1,245,774
商品売上原価		
商品期首たな卸高	52,691	54,796
当期商品仕入高	406,731	437,076
合計	459,423	491,873
商品他勘定振替高	※2 18,574	※2 23,084
商品期末たな卸高	54,796	87,794
商品売上原価	386,051	380,993
売上原価合計	2,215,304	2,164,886
売上総利益	2,330,047	2,332,433
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,708,107	※3, ※4 1,598,599
営業利益	621,940	733,834
営業外収益		
受取利息	352	371
受取配当金	625	557
受取手数料	993	913
助成金収入	10,667	7,114
その他	1,379	706
営業外収益合計	14,017	9,663
営業外費用		
支払利息	4,192	2,984
為替差損	3,490	7,643
その他	34	406
営業外費用合計	7,717	11,034
経常利益	628,239	732,463

(単位:千円)

	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 13,454	※5 4,385
投資有価証券売却損	558	—
固定資産臨時償却費	※6 —	※6 27,694
特別損失合計	14,012	32,079
税引前当期純利益	614,251	700,383
法人税、住民税及び事業税	277,570	309,596
法人税等調整額	△17,975	△21,178
法人税等合計	259,595	288,417
当期純利益	354,656	411,965

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	404,584	82.5	445,073	82.7
II 経費		85,969	17.5	93,043	17.3
役務原価		490,553	100.0	538,117	100.0

(脚注)

第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 29,951千円 備品消耗品費 16,355 地代家賃 13,913	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 33,581千円 地代家賃 13,936 備品消耗品費 13,140

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	582,252	42.9	564,966	44.4
II 労務費		473,351	34.9	471,849	37.1
III 経費		302,259	22.2	235,387	18.5
当期総製造費用		1,357,863	100.0	1,272,204	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,973		9,729	
合計		1,370,837		1,281,933	
期末仕掛品たな卸高		9,729		8,892	
当期製品製造原価	1,361,107		1,273,041		

(脚注)

第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 210,625千円 保守料 35,204 水道光熱費 18,688 備品消耗品費 10,958 外注加工費 5,519	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 150,192千円 保守料 35,999 水道光熱費 19,418 備品消耗品費 7,487 旅費交通費 4,995

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	490,300	490,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
資本剰余金合計		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,693	1,693
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,091,186	1,370,974
当期変動額		
剰余金の配当	△74,868	△74,868
当期純利益	354,656	411,965
当期変動額合計	279,787	337,097
当期末残高	1,370,974	1,708,071
利益剰余金合計		
前期末残高	1,092,879	1,372,667
当期変動額		
剰余金の配当	△74,868	△74,868
当期純利益	354,656	411,965
当期変動額合計	279,787	337,097
当期末残高	1,372,667	1,709,764
自己株式		
前期末残高	△74,644	△74,644
当期変動額		
自己株式の取得	—	△47,905
当期変動額合計	—	△47,905
当期末残高	△74,644	△122,549

(単位:千円)

	第15期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	第16期 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,115,120	2,394,908
当期変動額		
剰余金の配当	△74,868	△74,868
当期純利益	354,656	411,965
自己株式の取得	—	△47,905
当期変動額合計	279,787	289,191
当期末残高	2,394,908	2,684,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△839	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,673	△1,965
当期変動額合計	1,673	△1,965
当期末残高	833	△1,131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△839	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,673	△1,965
当期変動額合計	1,673	△1,965
当期末残高	833	△1,131
新株予約権		
前期末残高	10,787	10,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,787	10,787
純資産合計		
前期末残高	2,125,068	2,406,529
当期変動額		
剰余金の配当	△74,868	△74,868
当期純利益	354,656	411,965
自己株式の取得	—	△47,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,673	△1,965
当期変動額合計	281,460	287,225
当期末残高	2,406,529	2,693,755

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	614,251	700,383
減価償却費	339,233	276,418
固定資産臨時償却費	—	27,694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,631	2,116
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,900	5,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,992	655
受取利息及び受取配当金	△977	△929
支払利息	4,192	2,984
為替差損益(△は益)	12	1
固定資産除却損	13,454	4,385
投資有価証券売却損益(△は益)	534	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,218	△10,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,819	△26,291
仕入債務の増減額(△は減少)	4,079	△16,367
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,769	△11,486
その他	30,704	△11,894
小計	999,755	942,899
利息及び配当金の受取額	963	891
利息の支払額	△4,076	△2,868
法人税等の支払額	△194,798	△298,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,844	642,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,348	△66,913
無形固定資産の取得による支出	△67,317	△139,405
投資有価証券の売却による収入	4,621	—
貸付けによる支出	△3,450	—
貸付金の回収による収入	1,550	300
その他	△4,080	△3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,025	△209,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△78,996	△79,024
配当金の支払額	△74,985	△74,905
自己株式の取得による支出	—	△48,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,981	△201,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	407,824	231,103
現金及び現金同等物の期首残高	505,521	913,346
現金及び現金同等物の期末残高	※1 913,346	※1 1,144,449

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械及び装置 2～10年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 特許出願権等 5年 ソフトウェア(自社利用分) 5年</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年4月30日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法 同左</p>

(7) 会計方針の変更

第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度643千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,212千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,205</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,500</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。</p>	建物	72,212千円	土地	75,992	計	148,205	1年内返済予定の長期借入金	18,000千円	長期借入金	37,500	計	55,500	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,078千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,070</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,500</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。</p>	建物	70,078千円	土地	75,992	計	146,070	1年内返済予定の長期借入金	18,000千円	長期借入金	19,500	計	37,500
建物	72,212千円																								
土地	75,992																								
計	148,205																								
1年内返済予定の長期借入金	18,000千円																								
長期借入金	37,500																								
計	55,500																								
建物	70,078千円																								
土地	75,992																								
計	146,070																								
1年内返済予定の長期借入金	18,000千円																								
長期借入金	19,500																								
計	37,500																								

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																																																																
<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23,457千円</td> </tr> </table> <p>※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,065千円</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">8,207</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,574</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">137,454千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">184,786</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">88,063</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,484</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,064</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">354,149</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,951</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114,717</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">93,977</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">59,602千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,770千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,013</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	販売費及び一般管理費	23,457千円	有形固定資産	5,065千円	役務原価	8,207	販売費及び一般管理費	4,847	その他	453	計	18,574	販売手数料	137,454千円	広告宣伝費	184,786	発送配達費	88,063	貸倒引当金繰入額	9,484	役員報酬	92,064	給与手当	354,149	賞与引当金繰入額	47,951	退職給付費用	13,054	減価償却費	114,717	支払手数料	93,977		59,602千円	機械及び装置	6,770千円	工具、器具及び備品	670	ソフトウェア	6,013	<p>※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,412千円</td> </tr> </table> <p>※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>役務原価</td> <td style="text-align: right;">9,696</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,084</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">82,302千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">178,309</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">83,501</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,064</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">360,918</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,479</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,723</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111,665</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">87,230</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">46,091千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産臨時償却費は、写真集発注用ソフトウェアのバージョンアップに伴い、旧バージョンのソフトウェアの償却年数を見直したことによるものであります。</p>	販売費及び一般管理費	27,412千円	有形固定資産	9,918千円	役務原価	9,696	販売費及び一般管理費	3,140	その他	328	計	23,084	販売手数料	82,302千円	広告宣伝費	178,309	発送配達費	83,501	貸倒引当金繰入額	2,030	役員報酬	92,064	給与手当	360,918	賞与引当金繰入額	45,479	退職給付費用	11,723	減価償却費	111,665	支払手数料	87,230		46,091千円	機械及び装置	811千円	工具、器具及び備品	2,918	ソフトウェア	655
販売費及び一般管理費	23,457千円																																																																																
有形固定資産	5,065千円																																																																																
役務原価	8,207																																																																																
販売費及び一般管理費	4,847																																																																																
その他	453																																																																																
計	18,574																																																																																
販売手数料	137,454千円																																																																																
広告宣伝費	184,786																																																																																
発送配達費	88,063																																																																																
貸倒引当金繰入額	9,484																																																																																
役員報酬	92,064																																																																																
給与手当	354,149																																																																																
賞与引当金繰入額	47,951																																																																																
退職給付費用	13,054																																																																																
減価償却費	114,717																																																																																
支払手数料	93,977																																																																																
	59,602千円																																																																																
機械及び装置	6,770千円																																																																																
工具、器具及び備品	670																																																																																
ソフトウェア	6,013																																																																																
販売費及び一般管理費	27,412千円																																																																																
有形固定資産	9,918千円																																																																																
役務原価	9,696																																																																																
販売費及び一般管理費	3,140																																																																																
その他	328																																																																																
計	23,084																																																																																
販売手数料	82,302千円																																																																																
広告宣伝費	178,309																																																																																
発送配達費	83,501																																																																																
貸倒引当金繰入額	2,030																																																																																
役員報酬	92,064																																																																																
給与手当	360,918																																																																																
賞与引当金繰入額	45,479																																																																																
退職給付費用	11,723																																																																																
減価償却費	111,665																																																																																
支払手数料	87,230																																																																																
	46,091千円																																																																																
機械及び装置	811千円																																																																																
工具、器具及び備品	2,918																																																																																
ソフトウェア	655																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	878	—	—	878

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,787
合計	—	—	—	—	—	10,787

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	74,868	1,750	平成21年4月30日	平成21年7月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,868	1,750	平成22年4月30日	平成22年7月26日

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660	—	—	43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	878	916	—	1,794

(変動事由の概要)

平成22年9月7日の取締役会決議による自己株式の取得 916株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	10,787
合計	—	—	—	—	—	10,787

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	74,868	1,750	平成22年4月30日	平成22年7月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,545	1,900	平成23年4月30日	平成23年7月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 913,346千円	現金及び預金 1,144,449千円
現金及び現金同等物 913,346	現金及び現金同等物 1,144,449

(リース取引関係)

第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																
リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,801</td> <td style="text-align: center;">4,421</td> <td style="text-align: center;">2,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,801	4,421	2,380	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,801</td> <td style="text-align: center;">5,781</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,801	5,781	1,020
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	6,801	4,421	2,380														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	6,801	5,781	1,020														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 1,564千円	1年以内 1,173千円																
1年超 1,173	1年超 1,173																
合計 2,738	合計 1,173																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 4,785千円	支払リース料 1,564千円																
減価償却相当額 4,413	減価償却相当額 1,360																
支払利息相当額 224	支払利息相当額 204																
4 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却相当額の算定方法 同左																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

(金融商品関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2カ月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	913,346	913,346	—
(2) 売掛金	515,117	515,117	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	38,600	38,600	—
資産計	1,467,063	1,467,063	—
(1) 買掛金	(93,497)	(93,497)	—
(2) 未払法人税等	(168,900)	(168,900)	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(225,747)	(226,160)	(413)
負債計	(488,144)	(488,557)	(413)

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	908,621	—	—	—
売掛金	515,117	—	—	—
合計	1,423,739	—	—	—

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	79,024	69,000	69,000	8,723	—	—
合計	79,024	69,000	69,000	8,723	—	—

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2カ月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,144,449	1,144,449	—
(2) 売掛金	521,963	521,963	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	35,300	35,300	—
資産計	1,701,713	1,701,713	—
(1) 買掛金	(77,129)	(77,129)	—
(2) 未払法人税等	(178,000)	(178,000)	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(146,723)	(146,863)	(140)
負債計	(401,852)	(401,993)	(140)

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,139,113	—	—	—
売掛金	521,963	—	—	—
合計	1,661,076	—	—	—

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	69,000	69,000	8,723	—	—	—
合計	69,000	69,000	8,723	—	—	—

(有価証券関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	38,600	37,200	1,400
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	38,600	37,200	1,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	38,600	37,200	1,400

2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,621	24	558
合計	4,621	24	558

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	35,300	37,200	△1,900
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	35,300	37,200	△1,900
合計	35,300	37,200	△1,900

(デリバティブ取引関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の 従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退 職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 12,134千円 退職給付引当金 12,134	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 12,789千円 退職給付引当金 12,789
3 退職給付費用に関する事項 イ. 勤務費用 693千円 ロ. 確定拠出年金への掛金支払額 27,910 退職給付費用 28,604	3 退職給付費用に関する事項 イ. 勤務費用 690千円 ロ. 確定拠出年金への掛金支払額 28,240 退職給付費用 28,931
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用してお り、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給 付債務としております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	100	150
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	100	150

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	100	150
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	100	150

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

第15期 (平成22年4月30日)	第16期 (平成23年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 42,460千円	賞与引当金 44,598千円
貸倒引当金 1,995	貸倒引当金 1,995
未払事業税 12,910	未払事業税 13,999
未払事業所税 2,235	未払事業所税 2,269
未払販売手数料 425	未払販売手数料 580
未払社会保険料 6,015	未払社会保険料 6,432
たな卸資産評価損 2,474	たな卸資産評価損 2,534
未払確定拠出年金 964	未払確定拠出年金 1,018
貯蔵品 84	貯蔵品 208
繰延税金資産(流動)合計 69,565	繰延税金資産(流動)合計 73,637
繰延税金資産の純額 69,565	繰延税金資産の純額 73,637
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 4,906	退職給付引当金 5,171
ソフトウェア 13,905	ソフトウェア 30,749
投資有価証券評価損 9,218	投資有価証券評価損 9,217
貸倒引当金 2,802	貸倒引当金 2,802
繰延税金資産(固定)合計 30,832	その他有価証券評価差額金 768
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 48,708
その他有価証券評価差額金 566	繰延税金資産の純額 48,708
繰延税金負債(固定)合計 566	
繰延税金資産の純額 30,266	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

なお、「エアリアルイメージング事業」は第16期より開始した事業であります。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	メモリアルデザイン サービス事業	パーソナルパブリ ッシングサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,883,715	2,661,636	4,545,351	—	4,545,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,883,715	2,661,636	4,545,351	—	4,545,351
セグメント利益	626,777	339,622	966,400	△344,460	621,940
その他の項目					
減価償却費	25,590	296,406	321,997	17,236	339,233

(注) 1 セグメント利益の調整額△344,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザインサービス事業	パーソナルパブリッシングサービス事業	エアリアルイメージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,976,722	2,520,597	—	4,497,319	—	4,497,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,976,722	2,520,597	—	4,497,319	—	4,497,319
セグメント利益	654,410	423,374	△6,490	1,071,294	△337,460	733,834
その他の項目						
減価償却費	25,665	232,573	2,143	260,381	16,037	276,418

(注) 1 セグメント利益の調整額△337,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額	55,998円84銭	64,084円66銭
1株当たり当期純利益	8,289円85銭	9,737円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第15期	第16期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,406,529	2,693,755
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 新株予約権	10,787	10,787
普通株式に係る純資産額(千円)	2,395,742	2,682,968
普通株式の発行済株式数(株)	43,660	43,660
普通株式の自己株式数(株)	878	1,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,782	41,866

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第15期	第16期
損益計算書上の当期純利益(千円)	354,656	411,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,656	411,965
普通株式の期中平均株式数(株)	42,782	42,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第1回) (株式の数100株) 平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第2回) (株式の数150株)	同左

(重要な後発事象)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,361,107	94.7	1,273,041	93.5
合計	1,361,107	94.7	1,273,041	93.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役員提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	404,274	105.6	434,288	107.4
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,456	63.1	2,788	113.5
合計	406,731	105.2	437,076	107.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内であるため、記載を省略しております。

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		第16期 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	1,883,715	105.8	1,976,722	104.9
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,661,636	97.7	2,520,597	94.7
合計	4,545,351	100.9	4,497,319	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。